



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月10日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 TEL 093-614-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	62,170	6.9	766	△61.0	1,205	△38.7	983	△54.1
30年1月期第3四半期	58,153	20.4	1,966	70.7	1,967	66.4	2,142	76.5

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 763百万円 (△66.6%) 30年1月期第3四半期 2,286百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	25.88	—
30年1月期第3四半期	55.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	87,976	49,640	56.2
30年1月期	72,298	50,494	69.6

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 49,448百万円 30年1月期 50,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	6.00	—	10.00	16.00
31年1月期	—	4.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	2.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.2	300	△86.0	600	△67.7	300	△84.3	7.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期3Q	39,466,865株	30年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	1,802,360株	30年1月期	4,101,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期3Q	38,015,091株	30年1月期3Q	38,515,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想の修正については、本日（平成30年12月10日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。
2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費は力強さには欠けるものの、総じて緩やかな景気回復が続きました。

米国経済は堅調な雇用情勢を背景に経済成長が持続しており、欧州経済も政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済においては景気の減速が見られますが、安定的な成長を維持しております。しかしながら、米国政権の保護主義的な通商政策やそれに端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなどにより、世界経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体業界においては、車載向け半導体の需要は堅調に推移した半面、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体は在庫調整が継続しております。一方、自動車業界においては、ハイブリッド車、電気自動車が堅調に推移しました。なお、為替相場は前年同期比1円89銭円高の109円83銭/米ドルで推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。また、将来の市場拡大に伴う受注拡大を見据え、成長分野への積極的な投資を実施しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は621億7千万円(前年同期比6.9%増)となりました。

一方、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体の在庫調整による電子部品事業の稼働率低下及び原材料価格の上昇や減価償却費が44億8千8百万円(前年同期37億8千1百万円)と前年同期比7億7百万円増になるなど営業費用が増加した影響もあり、営業利益は7億6千6百万円(前年同期比61.0%減)となりました。経常利益は、当第3四半期連結累計期間で3億2千8百万円の為替差益を計上したことなどにより、12億5百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として設備投資に関する補助金収入2億1千2百万円を計上しましたが、9億8千3百万円(前年同期比54.1%減)となりました。なお、前年同期は、税効果会計の新たな適用指針に基づき法人税等調整額△5億8千4百万円(△は益)を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、車載及び産業・家電用のモーター金型の受注が堅調に推移しました。特に電機部品事業の拡大に伴う設備投資需要に対応した結果、売上高は58億4千3百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は8億1千2百万円(前年同期比53.6%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、車載向け半導体の受注が堅調に推移した結果、売上高は325億2千7百万円(前年同期比2.9%増)となりました。今後需要の拡大が予想されるスマートフォン等の携帯用端末向けや車載向けリードフレームの生産能力増強により営業費用が増加したなか、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体などの在庫調整が拡大しており、生産能力を満たすことができませんでした。さらに、主要原材料価格の上昇や為替相場が円高に推移したことも影響し、営業損失は1億9千1百万円(前年同期は営業利益12億8千3百万円)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び産業・家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は256億1千5百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は21億6千1百万円(前年同期比28.0%増)となりました。なお、将来の市場と受注拡大を見据えた取り組みにおいて、海外では欧州市場での販売強化とグローバル供給体制の構築を図ることを目的に平成30年9月にポーランドに子会社を設立し、国内では岐阜事業所が平成31年1月に量産を開始する予定となっております。

(工作機械)

工作機械事業については、電子部品向け市場や自動車向け市場を中心に拡販活動を実施しました。その結果、売上高は14億4千8百万円(前年同期比45.3%増)、営業利益は生産性向上と原価低減も寄与し、1億4千8百万円(前年同期は営業損失5千6百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高32億6千4百万円を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	20,064
受取手形及び売掛金	12,312	11,748
電子記録債権	2,218	2,109
有価証券	1,500	3,300
商品及び製品	2,953	3,252
仕掛品	2,139	2,143
原材料及び貯蔵品	1,677	1,893
繰延税金資産	202	229
その他	1,712	1,989
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	37,540	46,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,139	34,948
減価償却累計額	△22,330	△22,725
建物及び構築物(純額)	8,809	12,222
機械装置及び運搬具	49,936	53,579
減価償却累計額	△38,197	△39,686
機械装置及び運搬具(純額)	11,739	13,892
工具、器具及び備品	21,716	22,523
減価償却累計額	△19,316	△20,008
工具、器具及び備品(純額)	2,400	2,515
土地	7,374	7,581
建設仮勘定	1,577	2,385
有形固定資産合計	31,900	38,597
無形固定資産	381	351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	897
繰延税金資産	380	305
退職給付に係る資産	256	308
その他	777	799
投資その他の資産合計	2,476	2,310
固定資産合計	34,758	41,258
資産合計	72,298	87,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,670	5,380
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,679
未払法人税等	455	235
役員賞与引当金	59	16
その他	4,293	4,073
流動負債合計	10,865	11,385
固定負債		
長期借入金	10,606	26,650
役員退職慰労引当金	159	176
事業整理損失引当金	134	86
退職給付に係る負債	37	37
固定負債合計	10,938	26,951
負債合計	21,804	38,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	14,661
利益剰余金	19,840	20,288
自己株式	△3,076	△1,556
株主資本合計	50,420	49,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	311
為替換算調整勘定	△493	△646
退職給付に係る調整累計額	△30	△12
その他の包括利益累計額合計	△105	△348
非支配株主持分	179	191
純資産合計	50,494	49,640
負債純資産合計	72,298	87,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	58,153	62,170
売上原価	49,767	54,641
売上総利益	8,386	7,529
販売費及び一般管理費	6,420	6,762
営業利益	1,966	766
営業外収益		
受取利息	43	65
為替差益	—	328
その他	122	132
営業外収益合計	165	525
営業外費用		
支払利息	17	38
為替差損	74	—
固定資産除売却損	63	30
その他	8	17
営業外費用合計	164	87
経常利益	1,967	1,205
特別利益		
補助金収入	—	212
事業整理損失引当金戻入額	—	27
特別利益合計	—	240
税金等調整前四半期純利益	1,967	1,445
法人税等	△199	439
四半期純利益	2,167	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,142	983

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	2,167	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△107
為替換算調整勘定	81	△153
退職給付に係る調整額	△29	17
その他の包括利益合計	119	△243
四半期包括利益	2,286	763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	740
非支配株主に係る四半期包括利益	24	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,127	31,607	22,577	841	58,153	—	58,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,452	—	—	155	2,607	(2,607)	—
計	5,579	31,607	22,577	996	60,761	(2,607)	58,153
セグメント利益又は損失(△)	529	1,283	1,688	△56	3,444	(1,478)	1,966

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,478百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,741	32,526	25,615	1,286	62,170	—	62,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	0	—	161	3,264	(3,264)	—
計	5,843	32,527	25,615	1,448	65,434	(3,264)	62,170
セグメント利益又は損失(△)	812	△191	2,161	148	2,931	(2,164)	766

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,164百万円は、全社費用△1,846百万円のうち、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年9月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。その結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,591百万円減少しております。

- ・消却する株式の種類 当社普通株式
- ・消却する株式の総数 3,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.89%)
- ・消却実施日 平成30年9月28日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。